

# 半期報告書

(第39期中) 自 平成15年4月1日  
至 平成15年9月30日

**綜合警備保障株式会社**

東京都港区元赤坂一丁目6番6号

(941596)

# 目次

頁

表紙		
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	3
3	関係会社の状況	3
4	従業員の状況	4
第2	事業の状況	5
1	業績等の概要	5
2	生産、受注及び販売の状況	7
3	対処すべき課題	7
4	経営上の重要な契約等	7
5	研究開発活動	7
第3	設備の状況	8
1	主要な設備の状況	8
2	設備の新設、除却等の計画	8
第4	提出会社の状況	9
1	株式等の状況	9
(1)	株式の総数等	9
①	株式の総数	9
②	発行済株式	9
(2)	新株予約権等の状況	9
(3)	発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4)	大株主の状況	12
(5)	議決権の状況	12
①	発行済株式	12
②	自己株式等	13
2	株価の推移	13
3	役員の状況	13
第5	経理の状況	14
1	中間連結財務諸表等	15
(1)	中間連結財務諸表	15
①	中間連結貸借対照表	15
②	中間連結損益計算書	17
③	中間連結剰余金計算書	18
④	中間連結キャッシュ・フロー計算書	19
(セグメント情報)		31
(2)	その他	36
2	中間財務諸表等	37
(1)	中間財務諸表	37
①	中間貸借対照表	37
②	中間損益計算書	39
(2)	その他	52
第6	提出会社の参考情報	53
第二部	提出会社の保証会社等の情報	54

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月25日
【中間会計期間】	第39期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	総合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 温
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 末廣 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 末廣 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高 (百万円)	119,621	122,754	123,488	246,304	248,385
経常利益 (百万円)	6,588	7,544	5,961	16,558	18,396
中間(当期)純利益 (百万円)	2,398	3,167	2,412	6,686	7,549
純資産額 (百万円)	74,561	76,424	103,412	75,880	102,924
総資産額 (百万円)	248,665	251,632	265,046	248,794	258,894
1株当たり純資産額 (円)	11,584.97	896.67	1,030.29	11,573.86	1,023.04
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	376.52	37.52	24.32	1,037.01	79.84
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	24.28	—	79.56
自己資本比率 (%)	30.0	30.4	39.0	30.5	39.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,596	1,727	5,884	16,709	8,220
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,104	△7,857	△4,789	△15,380	△15,593
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,876	3,257	1,989	△6,735	9,250
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	35,927	33,032	40,866	35,905	37,782
従業員数 (人)	22,806	22,920	23,061	22,676	22,734

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	90,713	92,827	86,977	187,094	188,141
経常利益 (百万円)	4,703	5,266	3,077	10,664	11,864
中間(当期)純利益 (百万円)	2,781	3,118	1,927	5,400	5,758
資本金 (百万円)	6,449	7,471	16,942	7,471	16,919
発行済株式総数 (株)	6,436,034	85,231,042	100,386,642	6,556,234	100,370,542
純資産額 (百万円)	48,130	48,443	76,682	47,666	73,267
総資産額 (百万円)	180,059	180,663	186,952	178,187	186,975
1株当たり純資産額 (円)	7,478.23	568.38	763.88	7,270.35	729.81
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	436.73	36.58	19.21	837.55	62.61
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	19.18	—	62.39
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	旧株245 第一新株245 第二新株164 第三新株 92	20
自己資本比率 (%)	26.7	26.8	41.0	26.8	39.2
従業員数 (人)	13,018	12,856	11,806	12,786	12,727

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は新株予約権の付与(ストックオプション)を行っております。第38期中間会計期間以前における当社株式は、非上場であり、かつ非登録のため、市場価格がなく、また合理的に期中平均株価を算定することが困難なため、第38期中間会計期間以前の会計期間については、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」を記載しておりません。
3. 第37期「1株当たり配当額」の第一新株は、平成13年4月1日に北海道総合警備保障㈱、東北総合警備保障㈱、東京総合警備保障㈱、大阪総合警備㈱他10社と株式交換を行った際に発行された新株であります。
4. 第37期「1株当たり配当額」の第二新株は、有償第三者割当増資による平成13年8月1日発行の新株であります。
5. 第37期「1株当たり配当額」の第三新株は、有償第三者割当増資による平成13年11月16日発行の新株であります。
6. 第38期中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
7. 平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しました。なお、第38期中間会計期間の1株当たり中間純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
8. 第38期「1株当たり配当額」20円には、上場記念配当として、3円が含まれております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次の通りであります。

### <セキュリティ事業>

当社の常駐警備事業本部は、東京及び大阪で主に常駐警備業務を行ってまいりましたが、より効率的な経営体質への転換のため、平成15年4月1日付で当社から会社分割によって綜警常駐警備㈱として新設され、連結子会社と致しました。

綜警電気産業㈱は、主に当社グループにおける警備用機器の仕入業務の役割を担ってまいりましたが、業務効率を目指す組織再編の一環として、平成15年4月1日付で当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

### <その他の事業>

主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 綜警常駐警備㈱	東京都品川区	300	常駐警備業務 (セキュリティ事業)	直接所有 100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名

- (注) 1. 綜警常駐警備㈱は、平成15年4月1日付で提出会社の常駐警備事業本部から分社により設立されました。  
2. 主要な事業の内容欄の( )内は、事業部門の名称を記載しております。

当中間連結会計期間において、次の連結子会社が解散しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 綜警電気産業㈱	東京都港区	420	警備用機器の販売 (セキュリティ事業)	直接所有 100.0	警備用機器の購入 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…2名

- (注) 1. 綜警電気産業㈱は、平成15年4月1日付で提出会社に吸収合併され解散致しました。  
2. 主要な事業の内容欄の( )内は、事業部門の名称を記載しております。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
セキュリティ事業	20,757
その他の事業	470
全社（共通）	1,834
合 計	23,061

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	11,806
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、生産や個人消費がおおむね横ばいである一方、設備投資が増加に転じ、輸出数量が2ヶ月ぶりに前年水準を上回るなど企業部門を中心に持ち直しの動きがみられました。加えて外国人投資家による買い越しから株式市場も回復に向かい、明るい兆しも見えてまいりました。また社会環境では、凶悪犯罪の急増によって国民の体感治安が悪化し、企業や個人のセキュリティに対するニーズの高まりや多様化が進みました。

このような状況のもと、当社グループは、セキュリティ事業分野における営業員の増員など販売体制のさらなる強化を図り、事業の拡大に努めて参りました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は、123,488百万円（前年同期比0.6%増）となりました。また、当中間連結会計期間の利益につきましては、警備オペレーションの効率化や綜警電気産業㈱の吸収合併による重複業務の整理、警報機器の仕入価格の削減など、経営全般にわたるコスト改善を図り、収益基盤の強化に努めて参りました。しかし現金輸送車襲撃事件の多発に伴う新型防弾チョッキ等の導入、退職給付費用の増加、コーポレートブランド変更に伴う諸費用の増加などが利益を圧迫し、営業利益は5,694百万円（前年同期比20.6%減）、経常利益は5,961百万円（前年同期比21.0%減）、中間純利益は2,412百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

これを事業部門別に見ますと、次の通りであります。

#### a. セキュリティ事業

機械警備業務につきましては、営業員の増員など販売体制を強化し、警備サービスの潜在ニーズが高い一般法人、官公庁、個人マーケットを中心に積極的な営業を展開し、業績の向上に努めました。特に、コンビニATM向けの警備システムは順調に受注を伸ばし、住宅用セキュリティシステムにつきましても住宅メーカー等との提携により販売網の拡充を図りました。しかし主要顧客である金融機関のリストラ強化や大口契約先の合理化に伴う解約や値下げといったマイナス要因もあり、売上高は、64,754百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

常駐警備業務につきましては、当社の常駐警備部門の一部を綜警常駐警備㈱として分社するなどの合理化・効率化を進めて参りましたが、契約先の合理化による解約や値下げが相次ぐなど厳しい状況下、売上高は、31,171百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

警備輸送業務につきましては、金融機関における輸送便の合理化、企業内CDの撤退等のマイナス要因がありましたが、コンビニATMの展開が堅調に推移したほか、金融機関のアウトソーシングが進みATM総合管理システムの受注が伸長致しました。また入金機は金融機関の補完として、小売・流通等向けに順調に拡大し、売上高は18,801百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

以上の結果、セキュリティ事業の売上高は、114,727百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

#### b. その他の事業

その他の事業につきましては、厳しい経済環境の中で値下げ等のマイナス要因もありましたが、大型施設の管理業務一括受注等により順調に売上を伸ばしました。

また、個人向けの位置情報機能を備えた緊急通報システム「あんしんメイト」の販売など多様なニーズへの対応を図りました。

以上の結果、その他の事業の売上高は、8,760百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、次の通りであります。

科目	前中間連結会計期間 金額（百万円）	当中間連結会計期間 金額（百万円）	前年同期との 差額 （百万円）	前連結会計年度 金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,727	5,884	4,156	8,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,857	△4,789	3,068	△15,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,257	1,989	△1,267	9,250
現金及び現金同等物の増加・減少 （△）額	△2,872	3,084	5,957	1,877
現金及び現金同等物の期首残高	35,905	37,782	1,877	35,905
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,032	40,866	7,834	37,782

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は5,262百万円（前年同期比27.6%減）であり、減価償却費による資金の内部留保4,828百万円（前年同期比0.2%増）、法人税等の支払額3,510百万円（前年同期比6.9%増）、賞与引当金の増加2,424百万円（前年同期比0.0%増）、売上債権の減少による資金の増加158百万円（前年同期比91.7%減）、仕入債務の減少による資金の減少1,328百万円（前年同期比70.3%減）、警備輸送業務用立替金等の増加による資金の減少2,483百万円（前年同期比51.7%減）等により、営業活動から得られた資金は5,884百万円（前年同期比240.5%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は4,789百万円（前年同期比39.0%減）であり、その主な内容は、有形固定資産の取得による支出4,959百万円（前年同期比11.3%減）、投資有価証券の取得による支出1,695百万円（前年同期比61.5%減）、投資有価証券の売却による収入2,196百万円（前年同期比68.2%増）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動により増加した資金は1,989百万円（前年同期比38.9%減）で、その主な内容は、短期借入金の増加（純額）による資金の増加6,365百万円（前年同期比29.7%減）、長期借入金の返済による支出3,429百万円（前年同期比19.7%減）、社債の発行による収入1,000百万円、配当金の支払額2,006百万円（前年同期比27.0%増）であります。短期借入金の増加（純額）による資金の増加は、警備輸送業務用立替金等の増加にともなうものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は生産活動を行っておりませんが、契約件数を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

平成15年9月30日現在

事業部門及び業務区分の名称	契約件数（件）	前年同期比（%）
セキュリティ事業 （機械警備業務）	352,667	5.6
（常駐警備業務）	2,388	4.4
（警備輸送業務）	21,131	17.9
小計	376,186	6.2
その他の事業	44,913	12.1
合計	421,099	6.8

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門及び業務区分の名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
セキュリティ事業 （機械警備業務）	64,754	△1.0
（常駐警備業務）	31,171	△2.1
（警備輸送業務）	18,801	2.9
小計	114,727	△0.7
その他の事業	8,760	21.7
合計	123,488	0.6

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に提出会社で行っております。当社は市場競争力のある開発を行うため、開発に必要な技術力の強化を図り、マーケットのニーズを捉え、新規事業、新商品の開発を目指すことを基本方針としております。当中間連結会計期間における研究開発費は、総額378百万円であります。

### (1) 業務用ロボットの開発

業務用ロボットのさらなる機能向上を図るため、移動するロボットでの人体検出の新機能やごく初期段階での火災検出の機能などの高度な開発を行っております。

また、ロボットの实用機能として、環境にやさしい燃料電池を用いた24時間連続運用を目指した開発などを行っております。

### (2) 機械警備周辺機器・システムの開発

機械警備の顧客満足度を高めるために、異常を感知するセンサー、異常信号を送信する送信機器、出入管理システム、無線技術の応用などの開発を行っております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の充実、改修のうち完了したものは、次の通りであります。

事業部門及び業務区分の名称	設備投資金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
セキュリティ事業 (機械警備業務)	4,520	ガードセンター設備、契約先設置警備用機器等
(常駐警備業務)	165	警備車両、警備隊使用機器の設置等
(警備輸送業務)	331	警備輸送用システム、資金センター設備、輸送車両等
小計	5,017	
その他の事業	270	ネットワークシステム等
合計	5,287	

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 設備投資は、自己資金及び銀行借入金によって行っております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### ②【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月25日）	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通株式	100,386,642	100,395,542	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	100,386,642	100,395,542	—	—

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成15年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

- ① 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況  
（平成12年8月22日臨時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 （平成15年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成15年11月30日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,049,000	1,040,100
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,452,865,000	1,440,538,500
新株予約権の行使期間	平成14年9月1日から 平成19年8月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,385 資本組入額 1,385	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認め ない	同左

（注） 1. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成12年8月22日開催の臨時株主総会決議及び平成12年10月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株引受権付与契約」に定められております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額（総額）は、臨時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、次の新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。

（1）既に権利行使された新株予約権

（2）「新株引受権付与契約」の権利行使条件により権利を喪失した者の新株予約権

3. 平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しました。新株予約権の目的となる株式の数は、当該分割後の数で表示しております。

② 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	767,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,059,994,000	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,382 資本組入額 691	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成13年6月28日開催の定時株主総会決議及び平成13年10月25日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株引受権付与契約」に定められております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、臨時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、次の新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。

(1) 既に権利行使された新株予約権

(2) 「新株引受権付与契約」の権利行使条件により権利を喪失した者の新株予約権

3. 平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しました。新株予約権の目的となる株式の数は、当該分割後の数で表示しております。

③ 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	5,070	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	507,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	716,898,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,414 資本組入額 707	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡は認めない	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成14年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成14年8月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象執行役員及び従業員との間で締結した「新株予約権付与契約」に定められております。

2. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、定時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、「新株予約権付与契約」の権利行使条件及び権利喪失事由により権利を喪失した者の新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。

3. 平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しました。新株予約権の目的となる株式の数は、当該分割後の数で表示しております。

④ 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況  
(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	5,000
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	500,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	669,000,000
新株予約権の行使期間	—	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 1,338 資本組入額 669
新株予約権の行使の条件	—	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	—	譲渡又は担保に供することは認めない

- (注) 1. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成15年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成15年11月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員及び従業員との間で締結される「新株予約権付与契約」に定められております。
2. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、定時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額を記載しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成15年4月1日 (注) 1	—	100,370,542	—	16,919	2,728	28,767
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日 (注) 2	16,100	100,386,642	22	16,942	—	28,767

- (注) 1. 資本準備金の増加は、子会社の綜警電気産業㈱を吸収合併したことによるものであります。
2. 旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使によるものであります。
3. 平成15年10月1日から平成15年11月30日までの間に、旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使により、発行済株式総数が8,900株、資本金が12百万円増加しております。

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
村井恒夫	東京都世田谷区若林四丁目22-28	9,035	9.00
総合警備保障従業員持株会	東京都港区元赤坂一丁目6-6	7,560	7.53
総合商事㈱	東京都渋谷区道玄坂一丁目21-14	7,388	7.36
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)(注)1	東京都中央区晴海一丁目8-11	5,649	5.62
埼玉機器㈱	埼玉県さいたま市中央区下落合七丁目1-3	5,283	5.26
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8-12	4,261	4.24
東京海上火災保険㈱	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	3,420	3.40
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)(注)2	東京都港区浜松町二丁目11-3	3,411	3.39
村井温	東京都杉並区下高井戸四丁目38-19	2,916	2.90
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	2,735	2.72
計	—	51,662	51.46

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は4,292千株であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行㈱の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,604千株であります。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
自己保有株式 相互保有株式	普通株式 30,000	—	
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 100,343,900	1,003,439	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 11,442	—	同上
発行済株式総数	100,386,642	—	—
総株主の議決権	—	1,003,439	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

②【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 総合警備保障株	東京都港区元赤坂一丁目6-6	1,300	—	1,300	0.00
(相互保有株式) 北関東総合警備保障株	栃木県宇都宮市不動前一丁目3-14	30,000	—	30,000	0.03
計	—	31,300	—	31,300	0.03

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,599	1,540	1,511	1,568	1,473	1,515
最低(円)	1,395	1,386	1,394	1,340	1,315	1,427

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動(役職の変動)は、次の通りであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	営業本部長	代表取締役社長	—	村井 温	平成15年7月1日付
代表取締役 (上席常務執行役員)	管理担当 営業本部副本部長 教育・訓練部長	代表取締役 (上席常務執行役員)	管理担当 営業管理担当 教育・訓練部長	角地 覺	平成15年7月1日付
代表取締役 (常務執行役員)	営業本部副本部長	代表取締役 (常務執行役員)	営業推進総括担当 金融担当	田村 彰	平成15年7月1日付
代表取締役 (上席常務執行役員)	管理担当 営業本部副本部長	代表取締役 (上席常務執行役員)	管理担当 営業本部副本部長 教育・訓練部長	角地 覺	平成15年10月1日付

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、ASG監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の財務諸表監査を行っているASG監査法人は、平成15年2月1日をもって名称をエーエスジー監査法人から現在の社名に変更しております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2,3	78,783		89,360		84,061	
2 受取手形及び売掛 金		15,474		16,129		16,325	
3 有価証券		1,510		1,044		1,876	
4 たな卸資産		4,086		4,499		3,379	
5 繰延税金資産		2,908		2,440		2,480	
6 その他		13,722		16,644		15,548	
貸倒引当金		△184		△168		△169	
流動資産合計		116,302	46.2	129,949	49.0	123,502	47.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※3	16,822		16,362		16,603	
(2) 機械装置及び運 搬具		16,986		17,525		17,025	
(3) 土地	※3	15,711		15,921		15,730	
(4) 建設仮勘定		739		751		913	
(5) その他		4,010	54,270	3,949	54,510	4,203	54,476
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,930		3,389		3,407	
(2) 連結調整勘定		2,326		1,126		1,931	
(3) その他		1,191	6,448	944	5,461	1,221	6,559
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	23,234		26,778		25,536	
(2) 長期貸付金		2,012		1,867		1,978	
(3) 敷金保証金		9,395		8,999		9,451	
(4) 保険積立金		7,059		5,991		5,887	
(5) 繰延税金資産		31,772		30,223		30,297	
(6) その他		1,656		1,754		1,698	
貸倒引当金		△521	74,610	△487	75,125	△493	74,355
固定資産合計			135,330	53.8		135,096	51.0
資産合計			251,632	100.0		265,046	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		7,087		6,711		7,870	
2	※2,3	33,509		24,245		19,066	
3		—		10,000		10,000	
4		8,961		9,821		9,681	
5		3,117		2,602		3,103	
6		2,107		1,802		2,103	
7		8,324		7,147		4,722	
8		7,165		7,843		7,208	
		70,274	27.9	70,174	26.5	63,755	24.6
II 固定負債							
1		10,000		1,000		—	
2	※3	11,159		7,306		9,349	
3		65,773		64,373		64,252	
4		2,217		2,068		2,281	
5	※4	380		420		400	
6		2,411		2,517		2,417	
		91,941	36.5	77,686	29.3	78,701	30.4
		162,216	64.4	147,861	55.8	142,457	55.0
(少数株主持分)							
		12,991	5.2	13,772	5.2	13,512	5.2
(資本の部)							
I 資本金							
		7,471	3.0	16,942	6.4	16,919	6.5
II 資本剰余金							
		16,991	6.8	31,755	12.0	29,824	11.5
III 利益剰余金							
		56,729	22.5	58,841	22.2	61,110	23.6
IV 土地再評価差額金							
		△5,585	△2.2	△5,585	△2.1	△5,585	△2.1
V その他有価証券評価 差額金							
		817	0.3	1,483	0.5	679	0.3
VI 自己株式							
		—	—	△24	△0.0	△23	△0.0
		76,424	30.4	103,412	39.0	102,924	39.8
		251,632	100.0	265,046	100.0	258,894	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		122,754	100.0		123,488	100.0		248,385	100.0
II 売上原価			89,646	73.0		91,354	74.0		179,582	72.3
売上総利益			33,107	27.0		32,134	26.0		68,803	27.7
III 販売費及び一般管理費			25,937	21.2		26,439	21.4		50,973	20.5
営業利益			7,169	5.8		5,694	4.6		17,829	7.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		68			85			164		
2 受取配当金		217			145			257		
3 投資有価証券売却益		5			8			26		
4 受取賃貸料		133			141			271		
5 受取保険差益		92			131			125		
6 持分法による投資利益		203			106			515		
7 その他		701	1,422	1.2	587	1,205	1.0	1,396	2,756	1.1
V 営業外費用										
1 支払利息	※2	520			393			939		
2 投資有価証券売却損		58			31			89		
3 固定資産除却損		242			278			554		
4 その他		225	1,047	0.9	234	938	0.8	606	2,189	0.9
経常利益			7,544	6.1		5,961	4.8		18,396	7.4
VI 特別損失										
1 投資有価証券評価損		275			678			958		
2 債務保証損失引当金繰入額		—	275	0.2	20	698	0.5	20	978	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			7,269	5.9		5,262	4.3		17,418	7.0
法人税、住民税及び事業税		3,497			2,458			6,612		
法人税等調整額	※3	—	3,497	2.8	—	2,458	2.0	2,068	8,681	3.5
少数株主利益			603	0.5		391	0.3		1,187	0.5
中間(当期)純利益			3,167	2.6		2,412	2.0		7,549	3.0

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			—		29,824		—
資本準備金期首残高			16,991		—		16,991
II 資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		—	—	—	—	12,832	—
2 連結子会社減少に伴う増加		—	—	2,728	2,728	—	12,832
III 資本剰余金減少高							
連結子会社減少による減少高		—	—	796	796	—	—
IV 資本剰余金中間期末 (期末)残高			16,991		31,755		29,824
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			—		61,110		—
連結剰余金期首残高			55,481		—		55,481
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		3,167	—	2,412	—	7,549	—
2 連結子会社減少に伴う増加高		—	3,167	10	2,423	—	7,549
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		1,579	—	2,006	—	1,579	—
2 役員賞与		339	—	230	—	339	—
3 連結子会社減少に伴う減少高		—	1,919	2,455	4,693	—	1,919
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			56,729		58,841		61,110

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		7,269	5,262	17,418
減価償却費		4,816	4,828	9,966
連結調整勘定償却額		392	254	783
貸倒引当金の増加・ 減少(△)額		27	△2	△15
退職給付引当金の増 加・減少(△)額		△529	121	△2,050
賞与引当金の増加・ 減少(△)額		2,423	2,424	△1,178
受取利息及び受取配 当金		△286	△230	△422
支払利息		520	393	939
持分法による投資利 益		△203	△106	△515
固定資産売却損益		1	1	2
固定資産除却損		242	278	554
投資有価証券売却損 益		52	23	63
投資有価証券評価損		275	678	958
売上債権の減少額		1,904	158	1,053
たな卸資産の増加額		△1,135	△1,120	△428
仕入債務の減少額		△4,473	△1,328	△3,298
その他		△6,149	△2,137	△8,789
小計		5,149	9,499	15,041
利息及び配当金の受 取額		382	279	544
利息の支払額		△519	△384	△937
法人税等の支払額		△3,284	△3,510	△6,427
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,727	5,884	8,220

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の増加 (△)・減少額 (純 額)		600	△342	2,088
有形固定資産の取得 による支出		△5,591	△4,959	△11,524
有形固定資産の売却 による収入		13	6	8
投資有価証券の取得 による支出		△4,399	△1,695	△10,256
投資有価証券の売却 による収入		1,306	2,196	3,191
連結除外子会社の株 式売却による収入		—	7	—
短期貸付金の増加 (△)・減少額 (純 額)		8	△3	2
長期貸付けによる支 出		△218	△81	△283
長期貸付金の回収に よる収入		117	192	215
その他		306	△111	962
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△7,857	△4,789	△15,593
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増加・ 減少 (△) 額 (純 額)		9,053	6,365	△4,058
長期借入れによる収 入		200	200	2,350
長期借入金の返済に よる支出		△4,267	△3,429	△9,559
社債の発行による収 入		—	1,000	—
株式の発行による収 入		—	22	22,280
少数株主への株式発 行による収入		—	10	16
自己株式の取得によ る支出		—	△0	△1
子会社による親会社 株式の取得による支 出		—	—	△49
配当金の支払額		△1,579	△2,006	△1,579
少数株主への配当金 の支出額		△148	△171	△148
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,257	1,989	9,250
IV 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		△2,872	3,084	1,877
V 現金及び現金同等物の 期首残高		35,905	37,782	35,905
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	33,032	40,866	37,782

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 39社                      主要な連結子会社名                      綜警電気産業㈱                      東北総合警備保障㈱                      北関東総合警備保障㈱                      広島総合警備保障㈱                      綜警ビルサービス㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      愛媛綜警サービス㈱                      なお、㈱システム二十四は、当中間連結会計期間において保有する全株式を譲渡したため子会社でなくなりました。                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 37社                      主要な連結子会社名                      綜警常駐警備㈱                      東北総合警備保障㈱                      北関東総合警備保障㈱                      広島総合警備保障㈱                      綜警ビルサービス㈱                      上記のうち、綜警常駐警備㈱については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。                      なお、綜警電気産業㈱は、平成15年4月1日付けで、当社を存続会社とする吸収合併により、解散致しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      愛媛綜警サービス㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 39社                      主要な連結子会社名                      綜警電気産業㈱                      東北総合警備保障㈱                      北関東総合警備保障㈱                      広島総合警備保障㈱                      綜警ビルサービス㈱                      なお、綜警電気産業㈱は、平成15年4月1日付けで、当社を存続会社とする吸収合併により、解散致しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      愛媛綜警サービス㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社                      主要な会社名                      福島総合警備保障㈱                      新潟総合警備保障㈱                      北陸総合警備保障㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社                      ㈱北関東警送サービス                      中京総合管財㈱                      愛媛綜警サービス㈱                      なお、㈱システム二十四は、当中間連結会計期間において保有する全株式を譲渡したため子会社でなくなりました。                      (持分法を適用しない理由)                      いずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な関連会社                      ㈱北関東警送サービス                      中京総合管財㈱                      愛媛綜警サービス㈱</p> <p>(持分法を適用しない理由)                      いずれも中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な関連会社                      ㈱北関東警送サービス                      中京総合管財㈱                      愛媛綜警サービス㈱</p> <p>(持分法を適用しない理由)                      いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	全ての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	同左	全ての連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。          時価のないもの          主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② —————</p> <p>③たな卸資産          主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産          主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。          建物及び構築物 38～50年          機械装置及び運搬具 3～5年</p> <p>②無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左            時価のないもの          同左</p> <p>②デリバティブ          時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産          同左</p> <p>②無形固定資産          同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。          時価のないもの          同左</p> <p>②デリバティブ          同左</p> <p>③たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産          同左</p> <p>②無形固定資産          同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(5) _____</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② _____</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計年間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②自己株式及び法定準備金取崩等会計 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	③	③	③ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料のうち会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されることに伴い、重要性が増したため、当中間連結会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更致しました。</p> <p>この変更により、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は525百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は766百万円それぞれ少なく計上されております。</p>	—————

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 88,005百万円</p> <p>※2 現金及び預金 中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金36,561百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が21,734百万円含まれております。</p> <p>なお、中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が120,856百万円あります。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>10</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,255</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,726</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,114</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>979百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,130</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,110</td></tr> </table> <p>※4 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り債務保証を行っております。</p> <p>なお、保証金額からは債務保証損失引当金設定額を控除しております。</p> <p>(株)パンエイシア 72百万円</p>	現金及び預金	121百万円	投資有価証券	10	建物及び構築物	2,255	土地	4,726	計	7,114	短期借入金	979百万円	長期借入金	2,130	計	3,110	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 91,987百万円</p> <p>※2 現金及び預金 中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金39,775百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が16,516百万円含まれております。</p> <p>なお、中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が145,586百万円あります。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>10</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,122</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,922</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,130</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>921百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,715</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,636</td></tr> </table> <p>※4 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り債務保証を行っております。</p> <p>なお、保証金額からは債務保証損失引当金設定額を控除しております。</p> <p>(株)パンエイシア 32百万円</p>	現金及び預金	75百万円	投資有価証券	10	建物及び構築物	2,122	土地	4,922	計	7,130	短期借入金	921百万円	長期借入金	1,715	計	2,636	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 90,522百万円</p> <p>※2 現金及び預金 連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金37,981百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が10,375百万円含まれております。</p> <p>なお、連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が142,993百万円あります。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>10</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,105</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,421</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,658</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>907百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,753</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,661</td></tr> </table> <p>※4 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り債務保証を行っております。</p> <p>なお、保証金額からは債務保証損失引当金設定額を控除しております。</p> <p>(株)パンエイシア 52百万円</p>	現金及び預金	121百万円	投資有価証券	10	建物及び構築物	2,105	土地	4,421	計	6,658	短期借入金	907百万円	長期借入金	1,753	計	2,661
現金及び預金	121百万円																																																	
投資有価証券	10																																																	
建物及び構築物	2,255																																																	
土地	4,726																																																	
計	7,114																																																	
短期借入金	979百万円																																																	
長期借入金	2,130																																																	
計	3,110																																																	
現金及び預金	75百万円																																																	
投資有価証券	10																																																	
建物及び構築物	2,122																																																	
土地	4,922																																																	
計	7,130																																																	
短期借入金	921百万円																																																	
長期借入金	1,715																																																	
計	2,636																																																	
現金及び預金	121百万円																																																	
投資有価証券	10																																																	
建物及び構築物	2,105																																																	
土地	4,421																																																	
計	6,658																																																	
短期借入金	907百万円																																																	
長期借入金	1,753																																																	
計	2,661																																																	
5	5 当社は長期運転資金に係る調達を迅速かつ効率的に行うため、総額12,000百万円のシンジケートローン契約（参加金融機関計30社）を締結しております。	5																																																
	なお、当中間連結会計期間末においては、当該シンジケートローン契約に係る借入は致しておりません。																																																	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は、次の通りであり ます。 広告宣伝費 953百万円 給与諸手当 11,537 賞与引当金繰 入額 2,307 福利厚生費 1,962 退職給付費用 684 賃借料 2,753 減価償却費 683 租税公課 441 通信費 505	※1 販売費及び一般管理費の主要 な費目及び金額は、次の通りであ ります。 広告宣伝費 1,330百万円 給与諸手当 11,659 賞与引当金繰 入額 1,871 福利厚生費 2,191 退職給付費用 881 賃借料 2,586 減価償却費 787 租税公課 375 通信費 585	※1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は、次の通りであり ます。 広告宣伝費 1,975百万円 給与諸手当 26,058 賞与引当金繰 入額 1,234 福利厚生費 3,965 退職給付費用 1,359 賃借料 5,447 減価償却費 1,405 租税公課 812 通信費 1,051
※2 固定資産除却損の内容 機械装置 79百万円 その他 163 計 242	※2 固定資産除却損の内容 機械装置 191百万円 その他 87 計 278	※2 固定資産除却損の内容 機械装置 268百万円 その他 285 計 554
※3 当中間連結会計期間における 税金費用については、簡便法 による税効果会計を適用して いるため、法人税等調整額は 「法人税、住民税及び事業 税」に含めて表示しておりま す。	※3 同左	※3 —————

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 78,783百万円 預入期間が3ヵ月 を超える預金 △10,370 警備輸送業務用現 金 △36,561 取得日から3ヵ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 1,180 現金及び現金同等 物 33,032	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 89,360百万円 預入期間が3ヵ月 を超える預金 △9,224 警備輸送業務用現 金 △39,775 取得日から3ヵ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 505 現金及び現金同等 物 40,866	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 84,061百万円 預入期間が3ヵ月 を超える預金 △8,882 警備輸送業務用現 金 △37,981 取得日から3ヵ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 585 現金及び現金同等 物 37,782

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,204</td> <td>5,391</td> <td>5,813</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>463</td> <td>293</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,667</td> <td>5,684</td> <td>5,982</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,303百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,948</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,251</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,282百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,242</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>105</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,343百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,638</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	11,204	5,391	5,813	その他	463	293	169	合計	11,667	5,684	5,982	1年内	2,303百万円	1年超	3,948	合計	6,251	支払リース料	1,282百万円	減価償却費相当額	1,242	支払利息相当額	105	1年内	2,343百万円	1年超	18,295	合計	20,638	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,156</td> <td>6,522</td> <td>5,633</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>433</td> <td>316</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,590</td> <td>6,838</td> <td>5,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,344百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,070</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,324</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>102</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,606</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12,156	6,522	5,633	その他	433	316	117	合計	12,590	6,838	5,751	1年内	2,344百万円	1年超	3,725	合計	6,070	支払リース料	1,381百万円	減価償却費相当額	1,324	支払利息相当額	102	1年内	2,193百万円	1年超	15,413	合計	17,606	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,093</td> <td>6,536</td> <td>5,557</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>461</td> <td>309</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,555</td> <td>6,845</td> <td>5,709</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,351百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,812</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,163</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,678百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,574</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>217</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,493</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12,093	6,536	5,557	その他	461	309	152	合計	12,555	6,845	5,709	1年内	2,351百万円	1年超	3,812	合計	6,163	支払リース料	2,678百万円	減価償却費相当額	2,574	支払利息相当額	217	1年内	2,305百万円	1年超	17,188	合計	19,493
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	11,204	5,391	5,813																																																																																																					
その他	463	293	169																																																																																																					
合計	11,667	5,684	5,982																																																																																																					
1年内	2,303百万円																																																																																																							
1年超	3,948																																																																																																							
合計	6,251																																																																																																							
支払リース料	1,282百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,242																																																																																																							
支払利息相当額	105																																																																																																							
1年内	2,343百万円																																																																																																							
1年超	18,295																																																																																																							
合計	20,638																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	12,156	6,522	5,633																																																																																																					
その他	433	316	117																																																																																																					
合計	12,590	6,838	5,751																																																																																																					
1年内	2,344百万円																																																																																																							
1年超	3,725																																																																																																							
合計	6,070																																																																																																							
支払リース料	1,381百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,324																																																																																																							
支払利息相当額	102																																																																																																							
1年内	2,193百万円																																																																																																							
1年超	15,413																																																																																																							
合計	17,606																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	12,093	6,536	5,557																																																																																																					
その他	461	309	152																																																																																																					
合計	12,555	6,845	5,709																																																																																																					
1年内	2,351百万円																																																																																																							
1年超	3,812																																																																																																							
合計	6,163																																																																																																							
支払リース料	2,678百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	2,574																																																																																																							
支払利息相当額	217																																																																																																							
1年内	2,305百万円																																																																																																							
1年超	17,188																																																																																																							
合計	19,493																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>995 (926)</td> <td>542 (491)</td> <td>452 (435)</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	995 (926)	542 (491)	452 (435)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>904 (896)</td> <td>447 (441)</td> <td>457 (455)</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	904 (896)	447 (441)	457 (455)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,090 (1,021)</td> <td>561 (506)</td> <td>529 (515)</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,090 (1,021)	561 (506)	529 (515)
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
機械装置及び運搬具	995 (926)	542 (491)	452 (435)																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
機械装置及び運搬具	904 (896)	447 (441)	457 (455)																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
機械装置及び運搬具	1,090 (1,021)	561 (506)	529 (515)																							
<p>(注) ( ) の数字は内数であり、リース会社よりリースを受け、警備契約先に転リースしている物件であります。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>179(166)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>311(299)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491(466)</td> </tr> </table>	1年内	179(166)百万円	1年超	311(299)	合計	491(466)	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>173(172)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>313(311)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>486(484)</td> </tr> </table>	1年内	173(172)百万円	1年超	313(311)	合計	486(484)	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>191(181)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>373(365)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>565(546)</td> </tr> </table>	1年内	191(181)百万円	1年超	373(365)	合計	565(546)						
1年内	179(166)百万円																									
1年超	311(299)																									
合計	491(466)																									
1年内	173(172)百万円																									
1年超	313(311)																									
合計	486(484)																									
1年内	191(181)百万円																									
1年超	373(365)																									
合計	565(546)																									
<p>(注) ( ) 内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>118(110)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95(91)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>21(20)</td> </tr> </table>	受取リース料	118(110)百万円	減価償却費相当額	95(91)	受取利息相当額	21(20)	<p>同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>112(111)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93(92)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>19(19)</td> </tr> </table>	受取リース料	112(111)百万円	減価償却費相当額	93(92)	受取利息相当額	19(19)	<p>同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>183(169)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>147(140)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>46(43)</td> </tr> </table>	受取リース料	183(169)百万円	減価償却費相当額	147(140)	受取利息相当額	46(43)						
受取リース料	118(110)百万円																									
減価償却費相当額	95(91)																									
受取利息相当額	21(20)																									
受取リース料	112(111)百万円																									
減価償却費相当額	93(92)																									
受取利息相当額	19(19)																									
受取リース料	183(169)百万円																									
減価償却費相当額	147(140)																									
受取利息相当額	46(43)																									
<p>(注) ( ) 内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 転リース資産にかかる減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>同左</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株式	6,919	8,235	1,315
(2) 債券			
国債・地方債等	204	206	1
社債	2,674	2,661	△13
(3) その他	2,852	2,672	△179
合計	12,651	13,775	1,123

(注) その他有価証券で時価のあるものについて194百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,285
非上場社債	1,000
その他	10

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株式	5,899	8,383	2,484
(2) 債券			
国債・地方債等	137	137	0
社債	2,121	2,162	41
(3) その他	3,130	3,046	△83
合計	11,288	13,730	2,442

(注) その他有価証券で時価のあるものについて678百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8,044
非上場社債	1,019
その他	10

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差 額（百万円）
(1) 株式	6,504	7,490	986
(2) 債券			
国債・地方債等	135	136	1
社債	2,314	2,311	△2
(3) その他	2,629	2,455	△173
合計	11,583	12,394	811

(注) その他有価証券で時価のあるものについて862百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	8,043
非上場社債	1,000
その他	1,009

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計（特例処理）を適用する金利スワップ取引であるため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計（特例処理）を適用する金利スワップ取引であるため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
<p>1株当たり純資産額 896.67円 1株当たり中間純利益金額 37.52円</p> <p>当社は新株予約権の付与（ストックオプション）を行っておりますが、当中間連結会計期間における当社株式は、非上場であり、かつ非登録のため、市場価格がなく、また合理的に期中平均株価を算定することが困難なため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については記載しておりません。</p> <p>（追加情報） 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。また、当社は、平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 891.15円</td> <td>1株当たり純資産額 885.94円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 29.33円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 75.72円</td> </tr> </tbody> </table> <p>前中間連結会計期間及び前連結会計年度における当社株式は、非上場であり、かつ非登録のため、市場価格がなく、また合理的に期中平均株価を算定することが困難なため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 891.15円	1株当たり純資産額 885.94円	1株当たり中間純利益金額 29.33円	1株当たり当期純利益金額 75.72円	<p>1株当たり純資産額 1,030.29円 1株当たり中間純利益金額 24.32円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 24.28円</p>	<p>1株当たり純資産額 1,023.04円 1株当たり当期純利益金額 79.84円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 79.56円</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>当社は、平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しております。上記会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>885.94円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>75.72円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	885.94円	1株当たり当期純利益金額	75.72円
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり純資産額 891.15円	1株当たり純資産額 885.94円													
1株当たり中間純利益金額 29.33円	1株当たり当期純利益金額 75.72円													
前連結会計年度														
1株当たり純資産額	885.94円													
1株当たり当期純利益金額	75.72円													

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,167	2,412	7,549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△30	△28	226
(うち利益処分による役員賞与金)	(一)	(一)	(256)
(うち持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担すべき金額)	(△30)	(△28)	(△30)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,198	2,440	7,323
期中平均株式数(千株)	85,231	100,376	91,718
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	163	327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(平成12年8月22日臨時株主総会決議、平成13年6月28日定時株主総会決議、平成14年6月27日定時株主総会決議)なお、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の目的となる株式の数は2,808,000株であり、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の数は24,570個であります。	—	—

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)										
<p>(有償新株の発行)</p> <p>当社は、平成14年9月17日及び平成14年10月1日開催の取締役会において、次の通り新株式の発行を決議し、平成14年10月24日に払込が完了致しました。</p> <p>(1) 募集方法 ブックビルディング方式による募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式15,000,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき1,550円 募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 1株につき1,472円50銭 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき1,233円(資本組入額617円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 18,495百万円</p> <p>(7) 払込金額の総額 22,087百万円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 9,255百万円</p> <p>(9) 払込期日 平成14年10月24日</p> <p>(10) 配当起算日 平成14年10月1日</p> <p>(11) 資金の使途 社債の償還資金10,000百万円、機械警備用機器及び静岡資金管理センターの新築費用等の設備投資に7,400百万円充当する予定であります。残額につきましては、システム構築、新商品開発、戦略的提携及びM&amp;A等の将来の資金需要に備え、当面リスクの低い金融商品で運用する予定であります。 なお、当該募集は、いわゆるスプレッド方式を採用しているため、本発行に係る引受手数料は新株発行費には計上されません。また、1株当たりの発行価額のうち、617円を資本金に、1株当たりの引受価額1,472円50銭と当該金額との差額855円50銭を資本準備金に組入れております。これにより、平成14年10月25日時点の連結の資本金及び資本準備金はそれぞれ16,726百万円、29,824百万円に、また発行済株式総数は100,231,042株となっております。</p>	<p>(シンジケートローンの実行について)</p> <p>当社は、長期運転資金に係る調達を迅速かつ効率的に行うため、総額12,000百万円のシンジケートローン契約を締結しておりましたが、次の通り借入を実行しております。</p> <p>(1) 借入実行額 12,000百万円(全額の実行であります。)</p> <p>(2) 借入日 平成15年12月19日</p> <p>(3) 借入期間 借入日より5年9ヶ月</p> <p>(4) 弁済条件 平成17年3月25日を第1回返済日とし、以後6ヶ月毎(計10回)の均等返済(最終返済日 平成21年9月25日)</p> <p>(5) 資金使途 長期運転資金(警備輸送業務用資金としての利用を予定しております。)</p> <p>(6) シンジケート団 ㈱みずほ銀行、㈱三井住友銀行を各アレンジャーとする2つのシンジケート団を組成(参加金融機関 計30社)</p>	<p>(綜警電気産業㈱との合併について)</p> <p>当社は、平成14年9月17日開催の当社取締役会決議に基づき、平成15年4月1日を合併期日として当社の100%子会社である綜警電気産業株式会社を吸収合併致しました。この合併による損益への影響はありません。合併の概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 被合併会社の概要</p> <p>①商号 綜警電気産業株式会社</p> <p>②所在地 東京都港区元赤坂一丁目6番6号</p> <p>③代表者 代表取締役社長 戸井田安弘</p> <p>④資本金 420百万円</p> <p>⑤従業員 80名</p> <p>⑥事業内容 警備用機器、防災用機器及び警備用装備器具類の販売</p> <p>(2) 当該合併の目的 被合併会社は、これまで主として当社グループにおける警備用機器の仕入業務の役割を担ってききましたが、組織再編の一環として同社を吸収合併することにより、業務の効率化を目指すものであります。</p> <p>(3) 合併契約日 平成14年10月1日 本合併は100%子会社の吸収合併であり、合併に際し新株の発行・合併交付金の交付をとまわらないため、商法第413条ノ3第1項の簡易合併方式により、商法第408条第1項に定める株主総会の承認は得ずに行われました。</p> <p>(4) 合併比率 綜警電気産業株式会社は、当社100%所有の子会社であり、合併にあたり当社所有の綜警電気産業株式会社の株式は全株消却致しましたので、新株式の発行はありません。</p> <p>(5) 受入資産・負債の内容(平成15年4月1日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">(資産の部)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(負債の部)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 5,021</td> <td>流動負債 3,406</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 1,554</td> <td>固定負債 379</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 75</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 592</td> <td></td> </tr> </table>	(資産の部)	(負債の部)	流動資産 5,021	流動負債 3,406	有形固定資産 1,554	固定負債 379	無形固定資産 75		投資その他の資産 592	
(資産の部)	(負債の部)											
流動資産 5,021	流動負債 3,406											
有形固定資産 1,554	固定負債 379											
無形固定資産 75												
投資その他の資産 592												

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(綜警電気産業㈱との合併)</p> <p>当社は、当社の100%子会社である綜警電気産業株式会社を平成15年4月1日をもって吸収合併することとし、平成14年10月1日合併契約書に調印致しました。綜警電気産業株式会社は、これまで主として当社グループにおける警備用機器の仕入業務の役割を担ってきましたが、業務の効率化のための組織再編の一環として、このたび当社と合併することに致しました。</p> <p>この合併による損益への影響はありません。</p> <p>(1) 合併のスケジュール</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成14年9月17日</p> <p>合併契約書調印 平成14年10月1日</p> <p>合併契約書承認株主総会</p> <p>本合併は100%子会社の吸収合併であり、合併に際し新株の発行・合併交付金の交付をとまなわないため、商法第413条ノ3第1項の簡易合併方式により、商法第408条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行います。</p> <p>合併期日 平成15年4月1日(予定)</p> <p>合併登記 平成15年4月1日(予定)</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする簡易合併方式で、綜警電気産業株式会社は解散致します。</p>	<p>—————</p>	<p>(会社の分割による常駐警備部門の一部の分社化について)</p> <p>当社は平成14年12月25日開催の取締役会において、商法第374条ノ6第1項に定める分社型簡易新設分割により、当社の常駐警備部門の一部である常駐警備事業本部を、新たに設立する当社の100%子会社綜警常駐警備株式会社に承継することを決議し、同日付で分割計画書に調印し、平成15年4月1日をもって会社分割を実施致しました。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>当社は、収益性の向上のため、業務全般にわたる合理化・効率化の推進を重要な課題の一つとして取り組んでおります。今般、長期的に安定した収益体制を確立するため、東京及び大阪で主に常駐警備業務を行う常駐警備事業本部を分社化し、より効率的な経営体質への転換を図るものであります。</p> <p>(2) 新会社の商号、従業員数</p> <p>商号 綜警常駐警備株式会社 従業員 1,360名(平成15年4月1日現在)</p> <p>(3) 分割の方法及び分割計画書の内容</p> <p>①分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新たに設立する綜警常駐警備株式会社に承継会社とする簡易新設分割(物的分割)であります。</p> <p>②分割計画書の内容</p> <p>ア 承継会社は、設立に際して発行する株式の総数(普通株式6千株)を当社に割り当てる。</p> <p>イ 承継会社の資本金及び資本準備金 資本金 300百万円 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2に定める超過額</p> <p>ウ 承継会社が当社から承継する権利義務</p> <p>分割期日において分割する常駐警備事業本部の資産、負債その他これに付随する一切の権利義務</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																						
<p>(3) 被合併会社の概要 (平成14年3月期)</p> <table border="1" data-bbox="162 142 568 863"> <tr> <td>商号</td> <td>綜警電気産業株式会社 (被合併会社)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>警備用機器、防災用機器及び警備用装備装具類の販売</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>昭和51年9月</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都港区元赤坂一丁目6番6号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 戸井田安弘</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>420百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>840千株</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>6,477百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>10,305百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>80名</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>20,671百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>405百万円</td> </tr> </table>	商号	綜警電気産業株式会社 (被合併会社)	事業内容	警備用機器、防災用機器及び警備用装備装具類の販売	設立年月	昭和51年9月	本店所在地	東京都港区元赤坂一丁目6番6号	代表者	代表取締役社長 戸井田安弘	資本金	420百万円	発行済株式数	840千株	株主資本	6,477百万円	総資産	10,305百万円	従業員	80名	売上高	20,671百万円	営業利益	338百万円	経常利益	461百万円	当期純利益	405百万円	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(4) 常駐事業本部の直近の経営成績 (平成15年3月期)</p> <table border="1" data-bbox="1024 180 1430 310"> <tr> <td>売上高(百万円)</td> <td>18,249</td> </tr> <tr> <td>営業利益(百万円)</td> <td>816</td> </tr> <tr> <td>経常利益(百万円)</td> <td>813</td> </tr> </table> <p>(5) 分割により承継した資産及び負債の金額 (平成15年4月1日現在) (単位: 百万円)</p> <table data-bbox="1024 424 1430 630"> <thead> <tr> <th colspan="2">(資産の部)</th> <th colspan="2">(負債の部)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,381</td> <td>流動負債</td> <td>1,048</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>28</td> <td>固定負債</td> <td>5,092</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>2,012</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	売上高(百万円)	18,249	営業利益(百万円)	816	経常利益(百万円)	813	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	4,381	流動負債	1,048	有形固定資産	28	固定負債	5,092	無形固定資産	18			投資その他の資産	2,012		
商号	綜警電気産業株式会社 (被合併会社)																																																							
事業内容	警備用機器、防災用機器及び警備用装備装具類の販売																																																							
設立年月	昭和51年9月																																																							
本店所在地	東京都港区元赤坂一丁目6番6号																																																							
代表者	代表取締役社長 戸井田安弘																																																							
資本金	420百万円																																																							
発行済株式数	840千株																																																							
株主資本	6,477百万円																																																							
総資産	10,305百万円																																																							
従業員	80名																																																							
売上高	20,671百万円																																																							
営業利益	338百万円																																																							
経常利益	461百万円																																																							
当期純利益	405百万円																																																							
売上高(百万円)	18,249																																																							
営業利益(百万円)	816																																																							
経常利益(百万円)	813																																																							
(資産の部)		(負債の部)																																																						
流動資産	4,381	流動負債	1,048																																																					
有形固定資産	28	固定負債	5,092																																																					
無形固定資産	18																																																							
投資その他の資産	2,012																																																							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	53,241		56,564		55,844	
2 受取手形		261		491		316	
3 売掛金		10,936		11,210		11,926	
4 商品		—		340		—	
5 貯蔵品		670		3,745		672	
6 立替金		10,240		13,028		12,292	
7 その他		4,838		4,089		4,972	
貸倒引当金		△114		△97		△91	
流動資産合計			80,074 44.3		89,372 47.8		85,933 46.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		9,583		9,926		9,467	
(2) 機械及び装置		14,832		14,970		14,841	
(3) 土地		6,465		7,074		6,484	
(4) その他		2,195		2,632		2,450	
計		33,077		34,604		33,242	
2 無形固定資産		3,662		3,975		4,212	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,998		15,232		14,225	
(2) 関係会社株式		11,404		8,057		11,412	
(3) 敷金保証金		8,312		8,224		8,425	
(4) 繰延税金資産		24,564		20,741		23,016	
(5) その他		7,958		7,081		6,866	
貸倒引当金		△390		△338		△357	
計		63,848		58,998		63,587	
固定資産合計			100,588 55.7		97,579 52.2		101,042 54.0
資産合計			180,663 100.0		186,952 100.0		186,975 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		6,426		6,929		8,202	
2 短期借入金	※2	31,341		21,962		16,647	
3 1年以内償還予定 の社債		—		10,000		10,000	
4 賞与引当金		5,753		4,105		2,794	
5 その他	※4	15,295		13,721		15,271	
流動負債合計		58,816	32.6	56,718	30.3	52,916	28.3
II 固定負債							
1 社債		10,000		—		—	
2 長期借入金		7,930		4,634		6,560	
3 退職給付引当金		52,280		45,368		50,769	
4 役員退職慰労引当 金		489		488		512	
5 執行役員退職慰労 引当金		32		64		39	
6 債務保証損失引当 金	※3	380		420		400	
7 預り保証金		2,290		2,575		2,510	
固定負債合計		73,402	40.6	53,551	28.7	60,792	32.5
負債合計		132,219	73.2	110,269	59.0	113,708	60.8
(資本の部)							
I 資本金		7,471	4.1	16,942	9.1	16,919	9.1
II 資本剰余金							
資本準備金		13,206		28,767		26,039	
資本剰余金合計		13,206	7.3	28,767	15.4	26,039	13.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		792		792		792	
2 任意積立金		14,017		14,034		14,017	
3 中間(当期)未処 分利益		17,835		20,383		20,475	
利益剰余金合計		32,645	18.1	35,209	18.8	35,285	18.9
IV 土地再評価差額金		△5,585	△3.1	△5,585	△3.0	△5,585	△3.0
V その他有価証券評価 差額金		706	0.4	1,350	0.7	609	0.3
VI 自己株式		—	—	△2	△0.0	△1	△0.0
資本合計		48,443	26.8	76,682	41.0	73,267	39.2
負債・資本合計		180,663	100.0	186,952	100.0	186,975	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			92,827	100.0		86,977	100.0		188,141	100.0
II 売上原価			68,884	74.2		65,040	74.8		138,675	73.7
売上総利益			23,943	25.8		21,937	25.2		49,466	26.3
III 販売費及び一般管理 費			19,847	21.4		20,429	23.5		38,675	20.6
営業利益			4,096	4.4		1,507	1.7		10,791	5.7
IV 営業外収益	※1		1,959	2.1		2,279	2.6		2,782	1.5
V 営業外費用	※2		789	0.8		709	0.8		1,708	0.9
経常利益			5,266	5.7		3,077	3.5		11,864	6.3
VI 特別利益	※3		—	—		8	0.0		—	—
VII 特別損失	※4		207	0.2		50	0.0		768	0.4
税引前中間(当期) 純利益			5,059	5.5		3,034	3.5		11,096	5.9
法人税、住民税及 び事業税		1,941			1,107			3,080		
法人税等調整額	※6	—	1,941	2.1	—	1,107	1.3	2,258	5,338	2.8
中間(当期)純利 益			3,118	3.4		1,927	2.2		5,758	3.1
前期繰越利益			14,716			18,455			14,716	
中間(当期)未処分 利益			17,835			20,383			20,475	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) —</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p>建物 38～50年 機械及び装置 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	—	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) —</p> <p>(3) —</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) —</p> <p>(3) —</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったこととともない、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料のうち会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されることに伴い、重要性が増したため、当中間会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は290百万円、営業利益、経常利益、税引前中間純利益は447百万円それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>—</p>

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">71,549百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">74,872百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">73,232百万円</p>
※2 現金及び預金 中間貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金36,343百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が21,689百万円含まれております。 なお、中間貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預かっている現金及び預金が116,835百万円あります。	※2 現金及び預金 中間貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金39,602百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が16,508百万円含まれております。 なお、中間貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預かっている現金及び預金が136,182百万円あります。	※2 現金及び預金 貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金37,778百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が10,333百万円含まれております。 なお、貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預かっている現金及び預金が132,419百万円あります。
※3 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り債務保証を行っております。 なお、保証金額からは債務保証損失引当金設定額を控除しております。 (株)パンエイシア 72百万円	※3 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り債務保証を行っております。 なお、保証金額からは債務保証損失引当金設定額を控除しております。 (株)パンエイシア 32百万円	※3 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り債務保証を行っております。 なお、保証金額からは債務保証損失引当金設定額を控除しております。 (株)パンエイシア 52百万円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い <p style="text-align: center;">同左</p>	※4 _____
5 _____	5 当社は長期運転資金に係る調達を迅速かつ効率的に行うため、総額12,000百万円のシンジケートローン契約（参加金融機関計30社）を締結しております。 なお、当中間会計期間末においては、当該シンジケートローン契約に係る借入は致しておりません。	5 _____

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息          18百万円 受取配当金      1,439 保険配当金       11 受取賃貸料      121 経営協力料収 入                  98	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息          20百万円 受取配当金      1,637 保険配当金       81 受取賃貸料      116 経営協力料収 入                  89	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息          34百万円 受取配当金      1,486 保険配当金       234 受取賃貸料      245 経営協力料収 入                  202
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息         320百万円 固定資産除却 損                 153	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息         204百万円 固定資産除却 損                 227	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息         546百万円 固定資産除却 損                 377
※3 —————	※3 特別利益のうち主要なもの 子会社株式売 却益                 8百万円	※3 —————
※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損             207百万円	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損             30百万円 債務保証損失 引当金繰入額      20	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損             748百万円 債務保証損失 引当金繰入額      20
5 減価償却実施額 有形固定資産    3,336百万円 無形固定資産     425	5 減価償却実施額 有形固定資産    3,280百万円 無形固定資産     574	5 減価償却実施額 有形固定資産    6,921百万円 無形固定資産     921
※6 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※6 同左	※6 —————

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車両運搬具)</td> <td>3,010</td> <td>1,382</td> <td>1,628</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具及び備品)</td> <td>3,907</td> <td>1,706</td> <td>2,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,917</td> <td>3,088</td> <td>3,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,403百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,699</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>851百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>176</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,427百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	3,010	1,382	1,628	有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	3,907	1,706	2,201	合計	6,917	3,088	3,829	1年内	1,403百万円	1年超	2,699	合計	4,103	支払リース料	851百万円	減価償却費相当額	708	支払利息相当額	176	1年内	2,427百万円	1年超	18,850	合計	21,278	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車両運搬具)</td> <td>3,137</td> <td>1,651</td> <td>1,486</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具及び備品)</td> <td>4,236</td> <td>2,110</td> <td>2,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,374</td> <td>3,762</td> <td>3,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,502百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>784</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>187</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,606</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	3,137	1,651	1,486	有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,236	2,110	2,125	合計	7,374	3,762	3,611	1年内	1,502百万円	1年超	2,498	合計	4,000	支払リース料	1,006百万円	減価償却費相当額	784	支払利息相当額	187	1年内	2,193百万円	1年超	15,413	合計	17,606	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車両運搬具)</td> <td>3,204</td> <td>1,677</td> <td>1,526</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具及び備品)</td> <td>4,487</td> <td>2,039</td> <td>2,447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,692</td> <td>3,717</td> <td>3,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,503百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,792百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,481</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>320</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,493</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	3,204	1,677	1,526	有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,487	2,039	2,447	合計	7,692	3,717	3,974	1年内	1,503百万円	1年超	2,743	合計	4,246	支払リース料	1,792百万円	減価償却費相当額	1,481	支払利息相当額	320	1年内	2,305百万円	1年超	17,188	合計	19,493
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	3,010	1,382	1,628																																																																																																					
有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	3,907	1,706	2,201																																																																																																					
合計	6,917	3,088	3,829																																																																																																					
1年内	1,403百万円																																																																																																							
1年超	2,699																																																																																																							
合計	4,103																																																																																																							
支払リース料	851百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	708																																																																																																							
支払利息相当額	176																																																																																																							
1年内	2,427百万円																																																																																																							
1年超	18,850																																																																																																							
合計	21,278																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	3,137	1,651	1,486																																																																																																					
有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,236	2,110	2,125																																																																																																					
合計	7,374	3,762	3,611																																																																																																					
1年内	1,502百万円																																																																																																							
1年超	2,498																																																																																																							
合計	4,000																																																																																																							
支払リース料	1,006百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	784																																																																																																							
支払利息相当額	187																																																																																																							
1年内	2,193百万円																																																																																																							
1年超	15,413																																																																																																							
合計	17,606																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	3,204	1,677	1,526																																																																																																					
有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,487	2,039	2,447																																																																																																					
合計	7,692	3,717	3,974																																																																																																					
1年内	1,503百万円																																																																																																							
1年超	2,743																																																																																																							
合計	4,246																																																																																																							
支払リース料	1,792百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,481																																																																																																							
支払利息相当額	320																																																																																																							
1年内	2,305百万円																																																																																																							
1年超	17,188																																																																																																							
合計	19,493																																																																																																							

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
1株当たり純資産額 568.38円 1株当たり中間純利益金額 36.58円  当社は新株予約権の付与（ストックオプション）を行っておりますが、当中間会計期間における当社株式は、非上場であり、かつ非登録のため、市場価格がなく、また合理的に期中平均株価を算定することが困難なため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については記載していません。 （追加情報） 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。また、当社は、平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。	1株当たり純資産額 763.88円 1株当たり中間純利益金額 19.21円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19.18円	1株当たり純資産額 729.81円 1株当たり当期純利益金額 62.61円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 62.39円  当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。 当社は、平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しております。上記会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ次の通りとなります。						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>558.21円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>63.36円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	558.21円	1株当たり当期純利益金額	63.36円
前事業年度								
1株当たり純資産額	558.21円							
1株当たり当期純利益金額	63.36円							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 575.24円</td> <td>1株当たり純資産額 558.21円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 33.59円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 63.36円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 575.24円	1株当たり純資産額 558.21円	1株当たり中間純利益金額 33.59円	1株当たり当期純利益金額 63.36円		
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 575.24円	1株当たり純資産額 558.21円							
1株当たり中間純利益金額 33.59円	1株当たり当期純利益金額 63.36円							
前中間会計期間及び前事業年度における当社株式は、非上場であり、かつ非登録のため、市場価格がなく、また合理的に期中平均株価を算定することが困難なため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載していません。								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,118	1,927	5,758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	15
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(15)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,118	1,927	5,742
期中平均株式数(千株)	85,231	100,375	91,724
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	163	327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(平成12年8月22日臨時株主総会決議、平成13年6月28日定時株主総会決議、平成14年6月27日定時株主総会決議)なお、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の目的となる株式の数は2,808,000株であり、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の数は24,570個であります。	—	—

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
<p>(有償新株の発行)</p> <p>当社は、平成14年9月17日及び平成14年10月1日開催の取締役会において、次の通り新株式の発行を決議し、平成14年10月24日に払込が完了致しました。</p> <p>(1) 募集方法 ブックビルディング方式による募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式15,000,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき1,550円 募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 1株につき1,472円50銭 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき1,233円(資本組入額617円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 18,495百万円</p> <p>(7) 払込金額の総額 22,087百万円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 9,255百万円</p> <p>(9) 払込期日 平成14年10月24日</p> <p>(10) 配当起算日 平成14年10月1日</p> <p>(11) 資金の使途 社債の償還資金10,000百万円、機械警備用機器及び静岡資金管理センターの新築費用等の設備投資に7,400百万円充当する予定であります。残額につきましては、システム構築、新商品開発、戦略的提携及びM&amp;A等の将来の資金需要に備え、当面リスクの低い金融商品で運用する予定であります。 なお、当該募集は、いわゆるスプレッド方式を採用しているため、本発行に係る引受手数料は新株発行費には計上されません。また、1株当たりの発行価額のうち、617円を資本金に、1株当たりの引受価額1,472円50銭と当該金額との差額855円50銭を資本準備金に組入れております。これにより、平成14年10月25日時点の資本金及び資本準備金はそれぞれ16,726百万円、26,039百万円に、また発行済株式総数は100,231,042株となっております。</p>	<p>(シンジケートローンの実行について)</p> <p>当社は、長期運転資金に係る調達を迅速かつ効率的に行うため、総額12,000百万円のシンジケートローン契約を締結しておりましたが、次の通り借入を実行しております。</p> <p>(1) 借入実行額 12,000百万円(全額の実行であります。)</p> <p>(2) 借入日 平成15年12月19日</p> <p>(3) 借入期間 借入日より5年9ヶ月</p> <p>(4) 弁済条件 平成17年3月25日を第1回返済日とし、以後6ヶ月毎(計10回)の均等返済(最終返済日 平成21年9月25日)</p> <p>(5) 資金使途 長期運転資金(警備輸送業務用資金としての利用を予定しております。)</p> <p>(6) シンジケート団 ㈱みずほ銀行、㈱三井住友銀行を各アレンジャーとする2つのシンジケート団を組成(参加金融機関 計30社)</p>	<p>(綜警電気産業㈱との合併について)</p> <p>当社は、平成14年9月17日開催の当社取締役会決議に基づき、平成15年4月1日を合併期日として当社の100%子会社である綜警電気産業株式会社を吸収合併致しました。この合併による損益への影響はありません。合併の概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 被合併会社の概要</p> <p>①商号 綜警電気産業株式会社</p> <p>②所在地 東京都港区元赤坂一丁目6番6号</p> <p>③代表者 代表取締役社長 戸井田安弘</p> <p>④資本金 420百万円</p> <p>⑤従業員 80名</p> <p>⑥事業内容 警備用機器、防災用機器及び警備用装備器具類の販売</p> <p>(2) 当該合併の目的 被合併会社は、これまで主として当社グループにおける警備用機器の仕入業務の役割を担ってききましたが、組織再編の一環として同社を吸収合併することにより、業務の効率化を目指すものであります。</p> <p>(3) 合併契約日 平成14年10月1日 本合併は100%子会社の吸収合併であり、合併に際し新株の発行・合併交付金の交付をとまわらないため、商法第413条ノ3第1項の簡易合併方式により、商法第408条第1項に定める株主総会の承認は得ずに行われました。</p> <p>(4) 合併比率 綜警電気産業株式会社は、当社100%所有の子会社であり、合併にあたり当社所有の綜警電気産業株式会社の株式は全株消却致しましたので、新株式の発行はありません。</p> <p>(5) 受入資産・負債の内容(平成15年4月1日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(資産の部)</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(負債の部)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,021</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,406</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,554</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">592</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	5,021	流動負債	3,406	有形固定資産	1,554	固定負債	379	無形固定資産	75			投資その他の資産	592		
(資産の部)		(負債の部)																				
流動資産	5,021	流動負債	3,406																			
有形固定資産	1,554	固定負債	379																			
無形固定資産	75																					
投資その他の資産	592																					

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(綜警電気産業㈱との合併)</p> <p>当社は、当社の100%子会社である綜警電気産業株式会社を平成15年4月1日をもって吸収合併することとし、平成14年10月1日合併契約書に調印致しました。綜警電気産業株式会社は、これまで主として当社グループにおける警備用機器の仕入業務の役割を担ってきましたが、業務の効率化のための組織再編の一環として、このたび当社と合併することに致しました。</p> <p>この合併による損益への影響はありません。</p> <p>(1) 合併のスケジュール</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成14年9月17日</p> <p>合併契約書調印 平成14年10月1日</p> <p>合併契約書承認株主総会 本合併は100%子会社の吸収合併であり、合併に際し新株の発行・合併交付金の交付をとみなわないため、商法第413条ノ3第1項の簡易合併方式により、商法第408条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行います。</p> <p>合併期日 平成15年4月1日(予定)</p> <p>合併登記 平成15年4月1日(予定)</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする簡易合併方式で、綜警電気産業株式会社は解散致します。</p>	<p>—</p>	<p>(会社の分割による常駐警備部門の一部の分社化について)</p> <p>当社は平成14年12月25日開催の取締役会において、商法第374条ノ6第1項に定める分社型簡易新設分割により、当社の常駐警備部門の一部である常駐警備事業本部を、新たに設立する当社の100%子会社綜警常駐警備株式会社に承継することを決議し、同日付で分割計画書に調印し、平成15年4月1日をもって会社分割を実施致しました。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>当社は、収益性の向上のため、業務全般にわたる合理化・効率化の推進を重要な課題の一つとして取り組んでおります。今般、長期的に安定した収益体制を確立するため、東京及び大阪で主に常駐警備業務を行っております常駐警備事業本部を分社化し、より効率的な経営体質への転換を図るものであります。</p> <p>(2) 新会社の商号、従業員数</p> <p>商号 綜警常駐警備株式会社 従業員 1,360名(平成15年4月1日現在)</p> <p>(3) 分割の方法及び分割計画書の内容</p> <p>①分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新たに設立する綜警常駐警備株式会社を承継会社とする簡易新設分割(物的分割)であります。</p> <p>②分割計画書の内容</p> <p>ア 承継会社は、設立に際して発行する株式の総数(普通株式6千株)を当社に割り当てる。</p> <p>イ 承継会社の資本金及び資本準備金 資本金 300百万円 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2に定める超過額</p> <p>ウ 承継会社が当社から承継する権利義務</p> <p>分割期日において分割する常駐警備事業本部の資産、負債その他これに付随する一切の権利義務</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																						
(3) 被合併会社の概要 (平成14年3月期)	—	(4) 常駐事業本部の直近の経営成績 (平成15年3月期)																																																						
<table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>綜警電気産業株式会社 (被合併会社)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>警備用機器、防災用機器及び警備用装備装具類の販売</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>昭和51年9月</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都港区元赤坂一丁目6番6号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 戸井田安弘</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>420百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>840千株</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>6,477百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>10,305百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>80名</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>20,671百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>405百万円</td> </tr> </table>	商号	綜警電気産業株式会社 (被合併会社)	事業内容	警備用機器、防災用機器及び警備用装備装具類の販売	設立年月	昭和51年9月	本店所在地	東京都港区元赤坂一丁目6番6号	代表者	代表取締役社長 戸井田安弘	資本金	420百万円	発行済株式数	840千株	株主資本	6,477百万円	総資産	10,305百万円	従業員	80名	売上高	20,671百万円	営業利益	338百万円	経常利益	461百万円	当期純利益	405百万円		<table border="1"> <tr> <td>売上高 (百万円)</td> <td>18,249</td> </tr> <tr> <td>営業利益 (百万円)</td> <td>816</td> </tr> <tr> <td>経常利益 (百万円)</td> <td>813</td> </tr> </table> <p>(5) 分割により承継した資産及び負債の金額 (平成15年4月1日現在) (単位:百万円)</p> <table> <thead> <tr> <th colspan="2">(資産の部)</th> <th colspan="2">(負債の部)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,381</td> <td>流動負債</td> <td>1,048</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>28</td> <td>固定負債</td> <td>5,092</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>2,012</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	売上高 (百万円)	18,249	営業利益 (百万円)	816	経常利益 (百万円)	813	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	4,381	流動負債	1,048	有形固定資産	28	固定負債	5,092	無形固定資産	18			投資その他の資産	2,012		
商号	綜警電気産業株式会社 (被合併会社)																																																							
事業内容	警備用機器、防災用機器及び警備用装備装具類の販売																																																							
設立年月	昭和51年9月																																																							
本店所在地	東京都港区元赤坂一丁目6番6号																																																							
代表者	代表取締役社長 戸井田安弘																																																							
資本金	420百万円																																																							
発行済株式数	840千株																																																							
株主資本	6,477百万円																																																							
総資産	10,305百万円																																																							
従業員	80名																																																							
売上高	20,671百万円																																																							
営業利益	338百万円																																																							
経常利益	461百万円																																																							
当期純利益	405百万円																																																							
売上高 (百万円)	18,249																																																							
営業利益 (百万円)	816																																																							
経常利益 (百万円)	813																																																							
(資産の部)		(負債の部)																																																						
流動資産	4,381	流動負債	1,048																																																					
有形固定資産	28	固定負債	5,092																																																					
無形固定資産	18																																																							
投資その他の資産	2,012																																																							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成15年11月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプション制度による新株予約権の付与）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年12月24日

総合警備保障 株式会社

代表取締役社長 村井 温 殿

エーエスジー 監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 本田 親彦 印

関与社員 公認会計士 鈴木 教夫 印

関与社員 公認会計士 永岡 喜好 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 特記事項

（重要な後発事象）に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成14年10月1日に連結子会社である綜警電気産業株式会社と合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

平成15年12月19日

総合警備保障 株式会社

取締役会 御中

## ASG 監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 本田 親彦 印

関与社員 公認会計士 鈴木 教夫 印

関与社員 公認会計士 森川 寛行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月24日

総合警備保障 株式会社

代表取締役社長 村井 温 殿

エーエスジー 監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 本田 親彦 印

関与社員 公認会計士 鈴木 教夫 印

関与社員 公認会計士 永岡 喜好 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が総合警備保障株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 特記事項

（重要な後発事象）に記載のとおり、会社は平成14年10月1日に綜警電気産業株式会社との合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

平成15年12月19日

総合警備保障 株式会社

取締役会 御中

## A S G 監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 本田 親彦 印

関与社員 公認会計士 鈴木 教夫 印

関与社員 公認会計士 森川 寛行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。